

生態系サービスへの支払と農業の可能性

慶應義塾大学 大沼あゆみ

今日、自然減少を食い止めようとする政策は、生態系サービスという概念を幅広く活用しようとしている。さまざまな生態系サービスを、金銭評価するとどれほどになるのかという試みも精力的に行われている。

そして、無償の生態系サービスを有償化する動きが始まっている。これが、「生態系サービスへの支払」である。これは、あたかも、「ネイチャー氏」という人が実際に存在すると想定し、ネイチャー氏がこれまで人々のために無料で提供してくれたサービスに対して、これからは、ちゃんと対価を支払いたまおうとするものである。もちろん、その対価は、ネイチャー氏ではなく、生態系サービスを提供する自然資本の所有者に支払われる。

こうした方向性は、経済学では、古くから外部経済の内部化として、その重要性が知られており、内部化が行われればさまざまな経済効果が発生する。

農業は、伝統的経済学で言えば、林業と並んで、この外部経済をもたらす可能性のある代表的産業ではあるが、反面では、面源汚染などでの排出者の一面もある。しかし、生態系サービスへの支払が進展すれば、外部経済を提供する農業が拡大し、特徴ある経営が進んでいくものと予想される。本報告では、こうした視点から、農業の可能性を探る。

プロフィール

1960年生まれ。1988年東北大学大学院博士課程修了。東京外国語大学助教授などを経て、2001年、慶應義塾大学経済学部助教授。現在、教授。

経済学博士。専門は環境経済学。経済学の観点から持続可能な発展、とりわけ生物多様性の側面での理論・実証分析を行っている。兵庫県豊岡市のコウノトリ保全についての経済学的研究は、国連生物多様性条約名古屋会議で紹介された。近著に『生物多様性保全の経済学』（有斐閣、近刊）及び、

“An economic and ecological consideration of commercial coral transplantation to restore the marine ecosystem in Okinawa, Japan” , Ecosystem Services (共著、近刊)がある。

2012~14年、環境経済・政策学会会長を務める。

